

はじめに

ソ連の崩壊は、人口、面積の双方において欧州の五指に入る巨大な国家、すなわちウクライナを誕生させた。戦略上も、米国がロシアを掣肘する上で格別の価値をウクライナに認めていることは周知の事実である。

学術的には、ウクライナは、脱共産主義諸国の政治体制を比較する上での要のような位置にある。類型論的に言って、同国は、権力分散的なロシア連邦のロシア人州と、単一主権主義的な東中欧諸国の中間にあり、強力な大統領制・首長制をとるロシアおよびそのリージョンと、弱い大統領制をとる東中欧諸国の中間にある。

このようにウクライナは重要かつ興味深い国であるが、我が国における同国への関心は、官、民、学を問わず低い。これはきわめて奇異なことであり、このような無関心の責任の一端が研究者にもあるとすれば、ゆゆしき事態である。

本シリーズは、ほんらい、「脱共産主義諸国のリージョン・サブリージョン政治」を対象とした文部省科学研究費補助金プロジェクトの成果を発表する場であるが、この趣旨に合致した松里稿とあわせて、日本におけるウクライナ研究の未発達に鑑み、プロジェクトのメンバーではない末澤恵美（日本国際問題研究所）の応援を得てウクライナ外交にかかわる1稿を収録することにした。これにより、ウクライナ政治のより包括的なイメージを伝えることができると期待している。

ところで、これまで類似のテーマで一連の労作を発表してきた末澤は別として、松里稿のトピックには次のような疑問が寄せられるかもしれない。「ウクライナが知られざる国だと言うのなら、なぜ、国土の最西端の明らかに例外的な州の研究から始めるのか。中央政治、つまり大統領制や議会をまず研究すべきではないか」と。

私は、政治のレベルというものは、政治という家の中身を覗くための窓だと考えている。こんにちの日本の保守連合政治を考察するのに、永田町を通して見るのも一計だし、熊本県下益城郡松橋町の土木事業を巡るマシーン政治を通して見るのも一計である。ふたつのうちのどちらかがより本質的で、他方は現象形態にすぎないなどということはない。中央政治と地方政治の間には、中心・周辺の関係があるだけで、主従、前後の関係はない。だから、地方政治の意義をもっぱら中央・地方間関係の文脈で理解したり、「まず中央、その上で地方の研究を」などといった段階論をとったりすることは、合理的でも現実的でもない。現実的でないというのは、「まず永田町、その次に熊本県政、そして遂に松橋町政」などと構えていたのでは、松橋町まで永遠にたどり着けないからである。

周知の通り、連邦制国家における政治家のプロモーションにはふたつの型がある。ひとつは、頭角を現した州政治家が連邦政治家へとランクアップすることが当然とさ

れる米国型であり、もうひとつは、政治家が早い段階で州政治家になるか、連邦政治家になるかを決め、その後、全く別の政治人生を歩むカナダ型である。連邦制の健全な作動にとって、どちらがより望ましいかは政治学者が議論してきたところであるが、少なくとも政治研究者の進路としては、カナダ型が唯一可能な方法である。若い研究者は、自分の体質・気質・資質を考慮しながら、中央政治の研究者になるのか、リージョン政治の研究者になるのか、それともサブリージョンまたはコミュニティ政治の研究者になるのか、できるだけ早く決めた方がよいだろう。もちろん、一定の足場を築いた上で、三つの政治レベルの研究者の間で人材交流するのは有益なことである。一番危険なことは、日本でいまだに見られるように「何となく中央政治」、あるいは米国で最近しばしば見られるように「何となくリージョン政治」といった惰性や流行から視点が固定されることである。

本書が日本とウクライナの相互理解を促進する助けとなることを願ってやまない。

なお、松里論文を準備するにあたっては、上記科学研究費補助金のほか、平成10年度日本学術振興会特定国派遣事業の援助を得た。

2000年2月
共著者を代表して
松 里 公 孝